備 前 市 事 務 事 業 評 価 表

（平成19年度事業）

事業の概要

事務事業名		老人保護措置事業	コード		02-01-04-05
事業開始年度		平成12年度	根拠法令・要綱等		老人福祉法 備前市老人福祉法施行細則
総合計画	大項目	基本目標 健康でやさしさあふれるまちづくり	問合せ先	担当課（室）	介護福祉課
	中項目	基本施策 やさしさあふれるまちづくり		職・氏名	高齢者福祉係長・春名美郎
	小項目	施　策 高齢者福祉		電　話	64-1827

事業の実施

対　象 （誰・何に対して）	おおむね６５歳以上の高齢者で、環境上の理由及び経済的理由によって家庭で養護を受けることが困難な市民
目　的 （何のために）	家庭で養護を受けることが困難な方を養護老人ホームへ入所させることにより、高齢者の生活の安定（家庭環境の調整、身体的・精神的健康の保持・向上）を図る。
行政活動 （どのような方法で）	対象者の把握、調査を実施し、養護老人ホーム入所判定委員会の審査後、対象者を養護老人ホームへ入所措置する。
事業の意図する成果 （どのような状態にしたいのか）	家庭で養護を受けることが困難な方を養護老人ホームへ入所させることにより、高齢者がその状態に応じ安全で自立した生活を送れるようにする。

事業の実績

活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	月平均入所者数	人	46	46	47
	判定委員会開催数	回	4	4	5
事業費	直接事業費	千円	102,229	96,693	93,362
	人件費		1,960	3,140	1,688
	事業費計		104,189	99,833	95,050
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担		22,821	20,860	21,858
	市債				
	一般財源		81,368	78,973	73,192
	必要人員	人	0.25	0.35	0.21

	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
結果指標①	月平均入所者数	説明			
	結果指標量	人	46	46	47
	対前年比	%	－	100.0%	102.2%
	活動コスト	円	104,189,000	99,833,000	95,050,000
	単位当たりコスト	円	2,264,978	2,170,283	2,022,340
結果指標②	判定委員会開催数	説明			
	結果指標量	回	4	4	5
	対前年比	%	－	100.0%	125.0%
	活動コスト	円	104,189,000	99,833,000	95,050,000
	単位当たりコスト	円	26,047,250	24,958,250	19,010,000

事業の成果

成果指標名	待機率	式又は説明	当年度中に施設に入所依頼をした者のうち、入所できなかった者の割合。（年度途中に死亡した者を除く） 待機者／入所依頼者×100

	17年度	18年度	19年度
成果指標量	75	44	80
対前年比	―	59.20%	180.18%
到達目標値	50	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価

妥当性の評価

目的	☑	関法令等で目的が定められており妥当である（法律・政省令）
	☐	現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である
	☐	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
	☐	事業開始当初の目的から変化している
対象	☐	対象を見直す必要がある
行政活動	☐	事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない
事業の意図する成果	☐	現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない
市民ニーズ	☐	市民、団体などから要望・要請の強い事業である
市の関与	☑	本市が関与しなければならない事業である
	☑	事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい
	☐	事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である

妥当性評価＜A～E＞ **A**

課題認識：老人福祉法に基づく事業であり、高齢社会にあっては、事業の重要性は増している。対象者や相談者は増加しており、市民ニーズもある。

効率性の評価

コスト	☐	コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい
	☑	コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい
	☐	サービスを低下させずにコストを低減することは困難
	☐	受益者負担額を見直す余地がある
手段	☐	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
	☑	最適な手段を求めて職場内で改善に努めている
	☐	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
職場	☐	事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている
	☑	事業に関するOJT（職場研修）は行われている
	☑	事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい

効率性評価＜A～E＞ **C**

課題認識：在宅サービスの充実、生活保護との連携をとり、できるだけ在宅生活が継続できるようにしていく。大きな財政負担ではあるが、経済的に困難な高齢者を対象にしているため、より一層の受益者負担を求めることは難しい。

有効性の評価

目的達成度	☐	成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである
	☐	成果指標は前年度より向上している
成果向上の可能性	☐	成果は向上しており今後も向上する見込みである
	☑	今後、成果指標は向上する余地がある
市民参画度	☑	事業について積極的に情報提供している
	☐	事業実施等で積極的に市民意見を反映している
	☐	事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している
	☐	事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている

有効性評価＜A～E＞ **C**

課題認識：家庭で養護を受けることが困難な高齢者の受け皿として養護老人ホームの果たす役割は大きいが、常時待機者のある状態が続いている。

平成20年度の状況

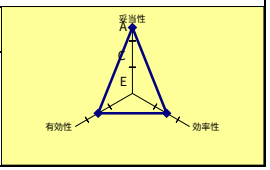
☐ 重点化している	☐ 休止している	説明：老人福祉法に基づく事業であり、高齢者とその家族が安心して生活をしていくために、当事業は有効で、前年度と同様に実施していく。施設退所者が少ないため、常時待機者のある状態が続いている。
☑ 前年度と同様に継続している	☐ 他の事業と統合している	
☐ 見直し継続している	☐ 平成19年度で廃止・完了	
☐ 事業を縮小している		

目標値				
	結果指標量①	47	結果指標量②	
	成果指標量	50		

総合評価

核家族化・高齢化が進む中、養護老人ホームの需要は年々増加しており、事務事業も増加が予想される。

評価区分＜A～E＞：**B**



平成21年度以降の方向性

☐ さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	☐ 事業の縮小を検討する	
☑ 現状のまま継続する	☐ 休止・廃止を検討する	☐ 平成20年度で廃止・完了
☐ 見直しのうえで継続する	☐ 他の事業と統合を検討する	

平成21年度以降の改善事項

評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果